

決算説明補足資料

2009年3月期決算説明会

2009年5月22日

証券コード:1723

ND 日本電技株式会社

CONTENTS

	<i>PAGE</i>
会社概要	1
業界、市場について	4
決算ハイライト	8
貸借対照表	9
損益計算書	11
キャッシュフロー計算書	12
＜時系列データ＞	
事業別受注高	13
事業別売上高	14
営業利益、経常利益と当期純利益	15
設備投資額およびキャッシュフロー	16
従業員数および従業員1人当たり売上高	17
1株当たり当期純利益と自己資本当期純利益率	18
1株当たり配当金と配当性向	19

会社概要

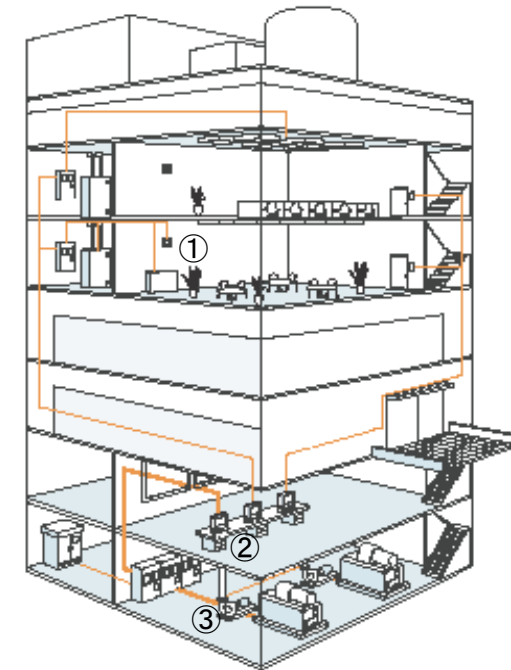
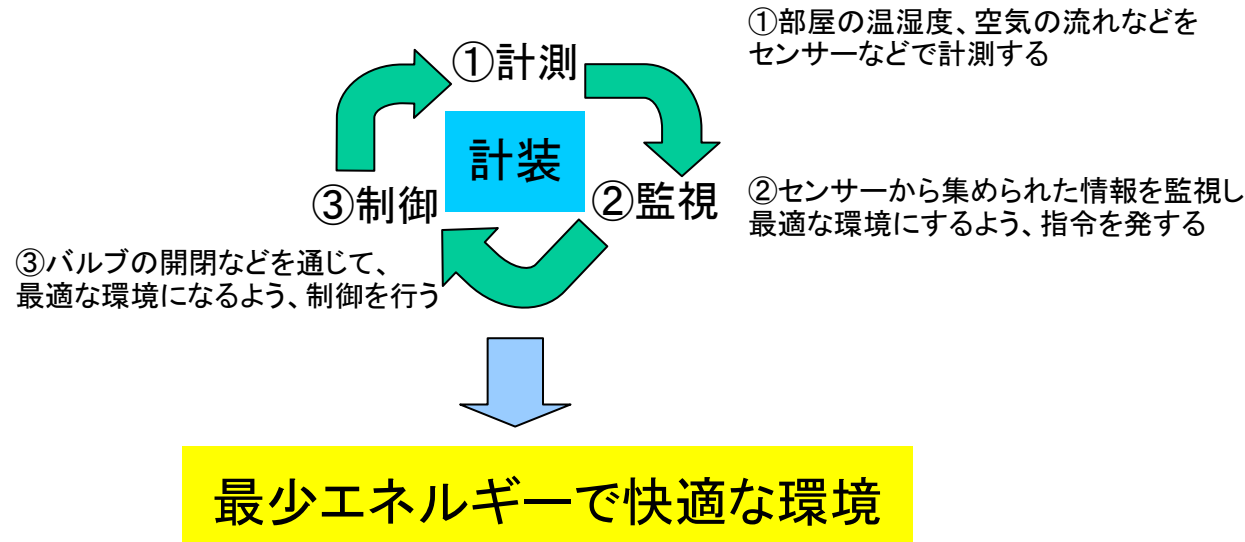
◆プロフィール

当社はオフィスビルをはじめ、ホテル、病院などの民生用建築物を対象に空調設備を自動制御するBA(ビルディングオートメーション)分野、および工場の組み立て工程の自動化などのFA(ファクトリーオートメーション)分野において設計から施工、メンテナンスまでを手掛ける「計装エンジニアリング企業」です。特にBA分野＝空調計装分野は自動制御機器大手、山武の最大手特約店として、また業界の草分け的な存在として豊富なノウハウを持ち、当社の売上の約90%を占める主力事業となっています(09年3月期実績)。

◆計装とは

ビルや工場などにおいて、空調や生産ラインなどの各種設備・機械装置を、計測・監視・制御の手法をもって有機的に機能させ、例えばビル空調の分野であれば、「最少のエネルギーで快適な環境を実現する」技術と位置づけられます(図表1参照)。計装そのものの歴史は戦後の石油産業復興からといわれ、「オールド・エコノミー」の分野ですが、近年は省エネルギー化に必須の技術として注目されており、また最新のIT技術を用いた計測・監視システムが開発されるなど、「古くて新しい技術」として進歩を続けています。

図表1 計装のイメージ図(空調の場合)



会社概要

◆当社の強み

- ①高収益を可能とする技術力…計装は「経験工学」であるといわれ、机上の知識だけではなく、こなした現場の数によってその技術力に差が出る分野です。当社は業界で最も長いキャリアがあり、高い施工監理能力を自負しています。この能力が厳しい環境下にあっても利益を生み出す原動力となっています。
- ②既設市場に強みがある成長性…豊富なキャリアがあるということは、豊富な既設ストックを有することを意味します。既設市場は、今後の有望市場であるとされています。成長市場である既設市場に対し、優位な立場で事業展開が可能である点は、今後の事業展開において、大きな強みになり得ます。

◆セグメントについて

当社では、事業のセグメントについて、次のとおり区分しております。

①空調計装関連事業

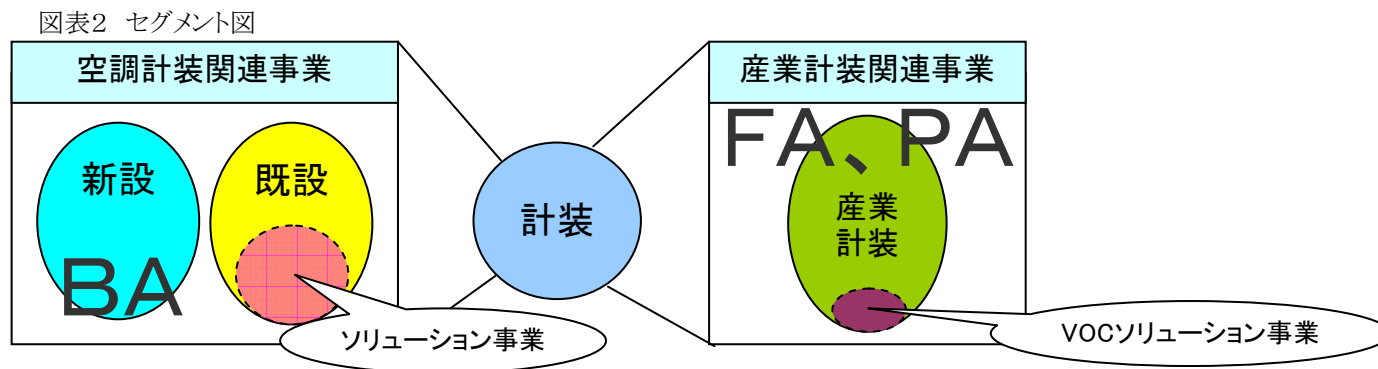
主にビルやホテル、病院、クリーンルームなどを対象に、空調に関する計装(BA)を手掛ける事業です。さらに当事業の中で、建物の新設時に空調計装工事を行う事業を新設事業、既設建物のメンテナンスやリニューアルを行う事業を既設事業として組織上も区分し、事業展開しております。

②産業計装関連事業

主に工場の生産ラインや新聞社、郵便局の搬送ラインなどを対象に、それらに対する計装(FA、PA…プロセス・オートメーション)を手掛ける事業です。

◎ソリューション事業について

開示上のセグメント区分ではありませんが、空調計装関連事業における既設事業のうち、直接取引・契約が可能なお客様(施主、エンドユーザー)に対し、省エネルギー化対策などの設備や施設に関する課題を、計装をメインツールに用いて提案、解決していく形態のビジネスを「ソリューション事業」と呼称し、当社の最注力事業として事業展開しております。



会社概要

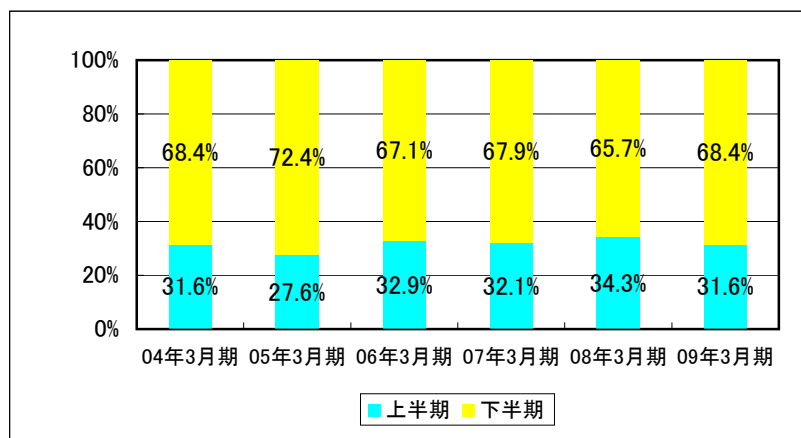
◆業績の下期偏重について

当社はその事業の特性上、毎年の売上、利益が、年度末である3月に集中する傾向があります。従いまして、第1四半期決算から第3四半期決算までは赤字決算となることが常態であります。ちなみに2009年3月期においては、下半期の売上高は当年度通期売上高の68.4%を、同じく営業利益では117.5%、経常利益では115.0%を占めております。上半期に大規模物件の完工があるような例外的な年度を除き、この傾向はほぼ毎年、続いております(図表3参照)。

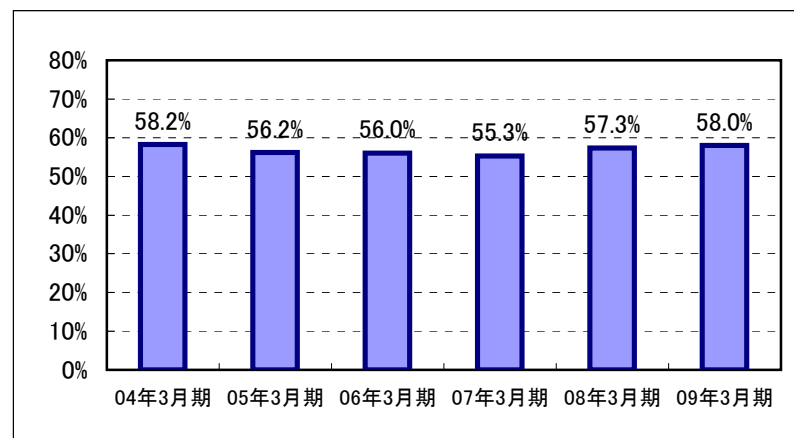
◆特定仕入先への依存度について

当社はBA市場で圧倒的なシェアを持つ山武の特約店であることから、空調計装工事を施工するにあたっては、使用する空調制御機器を中心に同社からの仕入比率が高くなります。過去3カ年の山武およびその関連会社からの仕入比率は、55.3%→57.3%→58.0%と5割を超える比率で推移しております(図表4参照)。当社はエンジニアリング会社であることから、特にBAの分野において、最も信頼性が高い山武製品を使用する機会が多くなることは必然であり、今後とも変わらない流れになると思われます。一方で、特にFAの現場に多く見られるように、他社製品を使用した方がお客様のニーズに沿うケースもあります。その場合においては、ニーズを最優先にしたエンジニアリングを実施しており、山武以外の製品を使用する場合においても、当社は十分なエンジニアリング技術力を保有しています。

図表3 当社売上高における上半期／下半期比率



図表4 山武グループ製品仕入比率

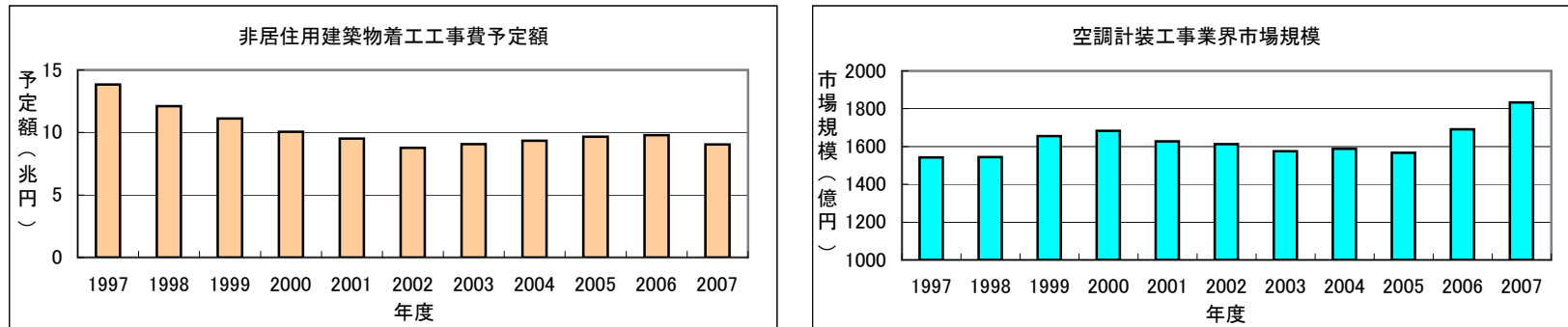


業界、市場について

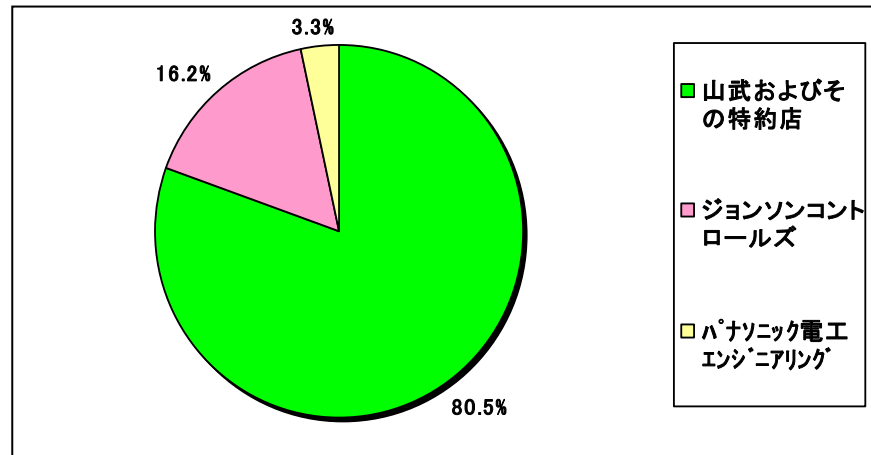
◆業界動向

空調計装業界は、市場規模がおよそ1,800億円強と推定されています(矢野経済研究所調べ)。同市場は新設市場の落ち込みを既設市場の伸びがカバーする形で推移しており、一般建設業界の市場規模が伸び悩む中でも成長を遂げております(図表5参照)。また同市場は、山武と当社を含む山武特約店によって、シェアの80%超が占められていることから事実上、山武製の機器が業界標準になっています(図表6参照)。その山武特約店の中で、当社は唯一のエンジニアリング專業会社であり、その技術力には絶対の自信を持っています。

図表5 一般建設市場と空調計装市場の市場規模比較



図表6 空調計装業界市場シェア(2008年3月期)



図表5左:国土交通省調べ
 図表5右:矢野経済研究所調べ
 図表6 :矢野経済研究所調べ

山武および特約店、ジョンソンC 市場シェア推移

	06/3期	07/3期	08/3期
山武および特約店	79.1%	79.7%	80.5%
ジョンソンC	17.6%	17.4%	16.2%

業界、市場について

◆市場動向

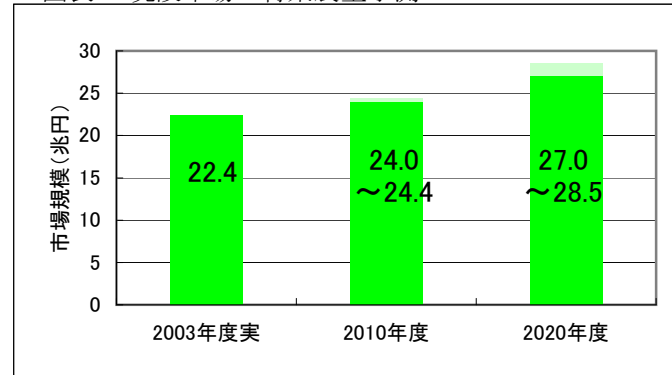
中長期的な視点で見れば、少子高齢化の進行などにより、国内における新設建築物を対象とする計装市場は大きな伸びが見込めない状況にあります。

一方で、既設建築物を対象とする市場は、施設のロングライフ化の流れや改修、省エネルギー化ニーズなどにより、堅調な伸びを示しています。そして、この市場の伸びは各種シンクタンクなどのレポートによれば、長期にわたると予測されています(図表7参照)。

また、1997年12月の京都議定書決議に端を発し、数々の省エネルギーに関する法律や条例が施行されていますが※、これに伴い、省エネルギー関連ビジネス(図表8参照)の将来性も有望視されています。

その中でも計装は、エネルギー使用状況を「計測・監視・制御」する技術であることから、省エネルギー化に必須の技術であり、今後とも安定的な需要が見込まれています。

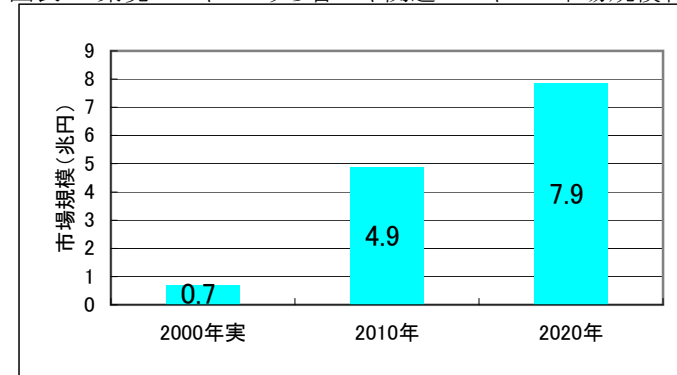
図表7 既設市場の将来展望予測



(財)建設経済研究所調べ

上記資料の額は、土木、建築などを含む建設関連全市場のものです

図表8 環境ビジネスのうち省エネ関連ビジネスの市場規模将来予測



環境省調べ

上記資料の額は、OECD分類による省エネ関連ビジネスの市場規模予測です

※ 改正省エネ法、東京都環境確保条例について

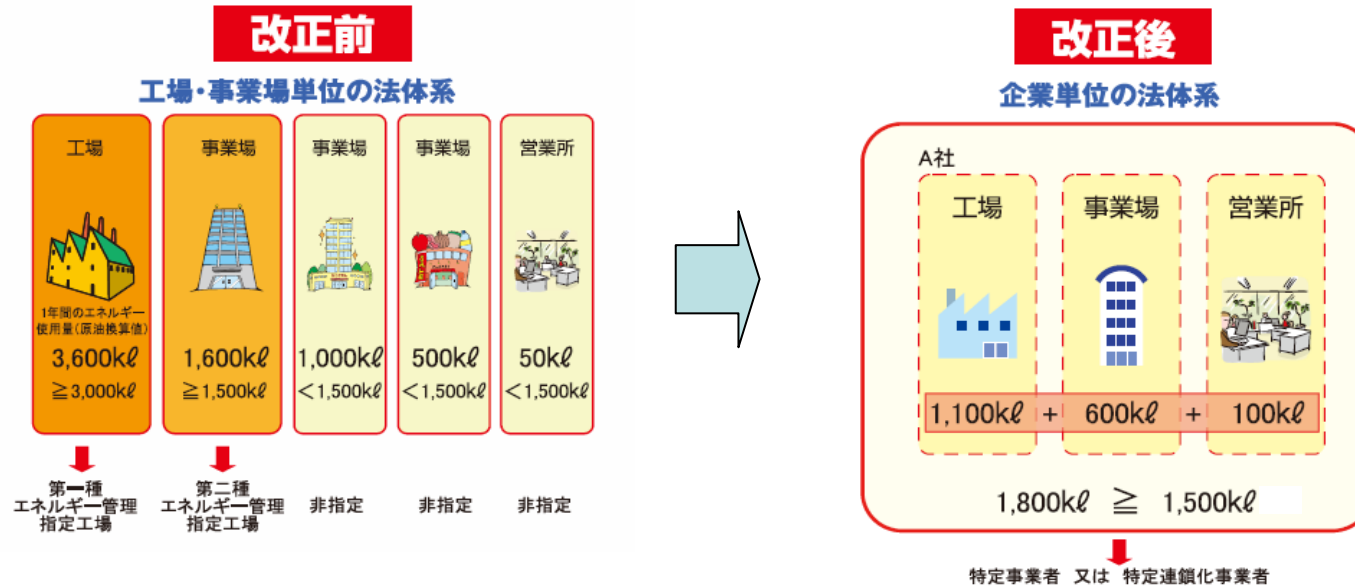
数々の省エネルギーに関する法律や条例のうち、最も産業界に与える影響が大きいものが、省エネ法(正式名称:エネルギーの使用の合理化に関する法律/監督官庁:経済産業省)です。同法は「燃料資源の有効な利用の確保に資するため、工場、建築物及び機械器具についてのエネルギーの使用の合理化」に関する必要な措置を義務付ける法律であり、1979年の制定以来、数度の改正を経てきましたが、2006年4月には、エネルギーの管理方法を改定することにより、規制対象事業者数を拡大するという改正がなされ、以前は規制対象外であったオフィスビルや病院、ホテルなど、当社の顧客筋にあたる業種も省エネルギーに関する必要な措置を講じることが義務付けられることになりました。

さらに2009年4月には、再度の改正がなされ(図表9参照)、従来の「事業所」単位から「事業者」単位での管理に変更されました。この改正により、各種FCチェーン店やホテルなどの業務用ビルへの適用範囲が従来の13%から5割程度に拡大すると見込まれています。

業界、市場について

図表9 改正省エネ法(2009/4～)の概要

資源エネルギー庁資料より



◎「事業場」単位から「事業者」単位へ

◎エネルギー使用量(電気・熱など)が原油換算で1,500kl以上の「事業者」が対象(「事業者」単位で工場・事業所合算で1,500kl以上なら法規制対象となる)

◎2010年度に改正後の「事業者」は、各地の経済産業局に2009年度のエネルギー使用量を届出(未提出・虚義データの場合は罰則)

◎対象「事業者」は営業時間当たりエネルギー使用量を年間1%以上削減目標を負う(改善が見られない場合は罰則)

また、上記改正省エネ法に加え、東京都においては2009年4月から「東京都環境確保条例」が改正・施行され、2010年4月から「燃料、熱及び電気の使用量が、原油換算で年間1,500kl以上の事業所」に対し、CO2の削減義務を課すこととなりました(制度の詳細公表は2009年6月以降)。対象となる事業所は都内で約1,300箇所へのぼり、そのうち大半がオフィスビルと見られています。東京都は、日本のオフィスビルの半数以上が集中していると言われており、同条例の改正は国内オフィスビルの省エネ促進に大きな影響を与えるものと想定されています。

当社では、この省エネ法改正および東京都の条例改正をビジネスチャンスと捉え、さまざまな省エネソリューションビジネスを展開しています。

新規事業について

◆VOCソリューション事業

当社では、2006年11月にトヨタ自動車(株)、(株)トヨタタービンアンドシステム、藤森工業(株)の3社と共同で、「マイクロガスタービンを用いたVOC処理システム」に関する事業を立ち上げました。2009年3月期実績で4件、約6億円を受注計上するに至っております。

①VOCとは

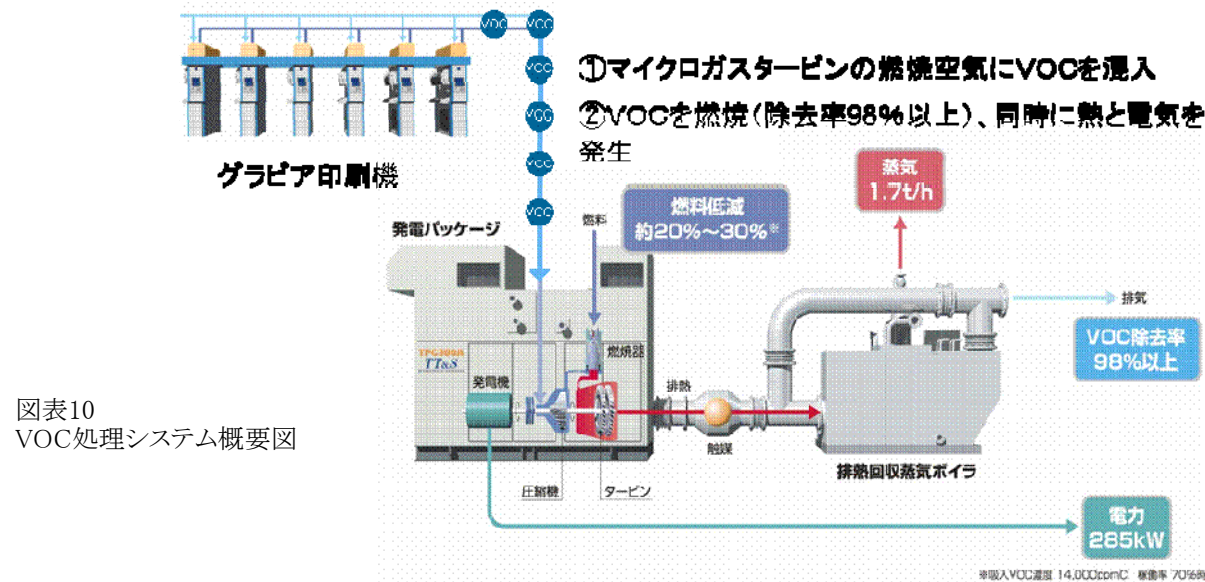
VOC (Volatile Organic Compounds)とは、揮発性有機化合物の略称で、代表的な物質としては、トルエン、キシレン、酢酸エチル、MEK(メチルエチルケトン)、IPA(イソプロピルアルコール)があり、塗料や接着剤、インク等に溶剤として含まれています。これらのVOCは、人体に悪影響を及ぼすSPM(浮遊粒子状物質)や光化学オキシダントの原因物質となるため、大気汚染防止法によって規制されています。

②大気汚染防止法によるVOC規制について

2004年5月の大気汚染防止法改正によって、VOC排出施設の設置及び構造変更時の「届出義務」、VOC排出施設の排出濃度測定義務(2回/年)、VOC排出基準の遵守義務が定められました。届出及び測定義務は2006年4月から、排出基準遵守義務は2010年4月から施行される予定です。改善命令に従わない場合は1年以下の懲役または100万円以下の罰金刑に処せられます。

③処理システムの概要

図表10にあるように、例えばグラビア印刷機のようなVOC発生源から、VOCをマイクロガスタービン(MGT)の燃焼空気に混入、燃焼させると、MGTのコージェネ機能によって、熱と電気を発生させます。本システムはお客様に対し、VOC処理機能と発電、熱供給によるコストメリットを同時に提供します。



図表10
VOC処理システム概要図

決算ハイライト

(単位:百万円、%)

	2007年3月期			2008年3月期			2009年3月期			2010年3月期計画		
		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比
売上高	21,378	10.2	100.0	21,706	1.5	100.0	23,159	6.7	100.0	22,400	▲ 3.3	100.0
売上総利益	5,545	19.3	25.9	5,839	5.3	26.9	6,662	14.1	28.8	5,990	▲ 10.1	26.7
営業利益	1,090	111.7	5.1	1,344	23.4	6.2	1,881	39.9	8.1	1,350	▲ 28.3	6.0
経常利益	1,182	93.9	5.5	1,292	9.3	6.0	1,935	49.7	8.4	1,380	▲ 28.7	6.2
当期純利益	573	92.6	2.7	690	20.3	3.2	1,101	59.6	4.8	760	▲ 31.0	3.4
総資産	17,866	14.7	-	17,898	0.2	-	20,482	14.4	-	19,030	▲ 7.1	-
純資産	10,078	4.7	-	10,519	4.4	-	11,343	7.8	-	11,693	3.1	-
1株当たり配当金 (円)	21.00	-	-	25.00	-	-	50.00	-	-	28.00	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	69.98	-	-	84.21	-	-	134.44	-	-	92.72	-	-
1株当たり純資産 (円)	1,229.57	-	-	1,283.49	-	-	1,383.99	-	-	1,426.71	-	-
自己資本当期純利益率 (%)	5.8	-	-	6.7	-	-	10.1	-	-	6.6	-	-
総資産経常利益率 (%)	7.1	-	-	7.2	-	-	10.1	-	-	7.0	-	-
売上高営業利益率 (%)	5.1	-	-	6.2	-	-	8.1	-	-	6.0	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	-	-	58.8	-	-	55.4	-	-	61.4	-	-
配当性向 (%)	30.0	-	-	29.7	-	-	37.2	-	-	30.2	-	-
負債比率 (%)	77.3	-	-	70.1	-	-	80.6	-	-	62.7	-	-
流動比率 (%)	167.7	-	-	185.7	-	-	183.0	-	-	207.6	-	-
固定比率 (%)	37.1	-	-	33.3	-	-	32.5	-	-	32.2	-	-
期末発行済株式数 (株)	8,196,490	-	-	8,196,389	-	-	8,196,389	-	-	8,196,389	-	-
株主総数 (人)	1,748	-	-	1,439	-	-	1,787	-	-	-	-	-
期末従業員数 (人)	601	-	-	608	-	-	621	-	-	629	-	-
減価償却費	163	-	-	199	-	-	231	-	-	250	-	-
設備投資額	187	-	-	219	-	-	145	-	-	203	-	-

(注) 1. 2009年3月期の1株当たり配当金は、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

2. 2009年3月期の記念配当を除いた配当性向は29.8%になります。

3. 2010年3月期計画につきましては、予想普通配当28円にて配当性向は30.2%となります。

貸借対照表

(資産の部)

(単位:千円、%)

科目	2007年3月期		2008年3月期		2009年3月期		2010年3月期計画	
		構成比		構成比		構成比		構成比
流動資産	14,124,151	79.1	14,396,566	80.4	16,798,133	82.0	15,268,000	80.2
現金預金	2,126,666	11.9	1,888,111	10.5	2,759,264	13.5	2,396,000	12.6
受取手形	1,818,702	10.2	1,441,575	8.1	1,307,386	6.4	1,051,000	5.5
完成工事未収入金	6,600,006	36.9	6,294,939	35.2	7,059,461	34.5	7,125,000	37.4
未成工事支出金	2,550,706	14.3	2,594,861	14.5	3,124,002	15.2	2,413,000	12.7
その他	1,028,070	5.8	2,177,079	12.1	2,548,018	12.4	2,283,000	12.0
固定資産	3,742,462	20.9	3,502,223	19.6	3,683,904	18.0	3,762,000	19.8
有形固定資産	944,968	5.3	968,798	5.4	934,113	4.6	959,000	5.1
無形固定資産	430,895	2.4	416,752	2.4	366,811	1.8	426,000	2.2
投資等	2,366,598	13.2	2,116,672	11.8	2,382,978	11.6	2,377,000	12.5
投資有価証券	1,368,096	7.7	1,063,392	5.9	1,303,776	6.4	1,300,000	6.8
その他	998,502	5.5	1,053,279	5.9	1,079,202	5.2	1,077,000	5.7
資産合計	17,866,614	100.0	17,898,789	100.0	20,482,037	100.0	19,030,000	100.0

貸借対照表

(負債及び純資産の部)

(単位:千円、%)

科目	2007年3月期		2008年3月期		2009年3月期		2010年3月期計画	
		構成比		構成比		構成比		構成比
流動負債	7,513,674	42.1	7,011,140	39.2	8,689,648	42.4	6,872,090	36.1
支払手形	1,609,738	9.0	1,533,473	8.6	1,728,317	8.4	1,737,000	9.1
工事未払金	2,607,587	14.6	2,417,473	13.5	2,640,721	12.9	2,381,000	12.5
未払費用	1,145,809	6.4	1,066,754	6.0	1,272,434	6.2	832,000	4.4
未払法人税等	691,552	3.9	618,832	3.4	995,006	4.9	355,000	1.8
未成工事受入金	610,266	3.4	656,106	3.7	1,217,710	5.9	679,000	3.6
その他	848,720	4.8	718,499	4.0	835,458	4.1	888,090	4.7
固定負債	274,813	1.5	367,676	2.0	448,659	2.2	464,000	2.5
退職給付引当金	155,328	0.9	227,014	1.2	302,328	1.5	301,000	1.6
役員退職慰労引当金	119,485	0.6	140,662	0.8	144,891	0.7	163,000	0.9
その他	-	-	-	-	1,440	0.0	-	-
負債合計	7,788,488	43.6	7,378,816	41.2	9,138,308	44.6	7,336,090	38.6
資本金	470,494	2.6	470,494	2.6	470,494	2.3	470,494	2.5
資本準備金	316,244	1.8	316,244	1.8	316,244	1.5	316,244	1.6
利益準備金	89,686	0.5	89,686	0.5	89,686	0.4	89,686	0.5
その他利益剰余金	9,102,712	50.9	9,620,777	53.8	10,517,754	51.4	10,867,935	57.1
自己株式	▲ 652	▲ 0.0	▲ 765	▲ 0.0	▲ 765	▲ 0.0	▲ 765	▲ 0.0
その他有価証券評価差額金	99,641	0.6	23,535	0.1	▲ 49,684	▲ 0.2	▲ 49,684	▲ 0.3
純資産合計	10,078,126	56.4	10,519,972	58.8	11,343,729	55.4	11,693,910	61.4
負債純資産合計	17,866,614	100.0	17,898,789	100.0	20,482,037	100.0	19,030,000	100.0

損益計算書

(単位:千円、%)

科目	2007年3月期		2008年3月期		2009年3月期		2010年3月期計画	
		構成比		構成比		構成比		構成比
売上高	21,378,829	100.0	21,706,667	100.0	23,159,266	100.0	22,400,000	100.0
完成工事高	20,462,976	95.7	20,838,283	96.0	22,257,694	96.1	21,700,000	96.9
商品売上高	915,853	4.3	868,383	4.0	901,571	3.9	700,000	3.1
売上原価	15,833,587	74.1	15,867,579	73.1	16,496,377	71.2	16,410,000	73.3
売上総利益	5,545,242	25.9	5,839,087	26.9	6,662,888	28.8	5,990,000	26.7
販売費及び一般管理費	4,455,166	20.8	4,494,449	20.7	4,781,281	20.7	4,640,000	20.7
営業利益	1,090,075	5.1	1,344,638	6.2	1,881,606	8.1	1,350,000	6.0
営業外収益	110,044	0.5	78,203	0.4	70,963	0.3	33,000	0.2
営業外費用	17,855	0.1	130,208	0.6	16,924	0.0	3,000	0.0
経常利益	1,182,264	5.5	1,292,633	6.0	1,935,645	8.4	1,380,000	6.2
特別利益	19,322	0.1	20,314	0.1	-	-	-	-
特別損失	41,654	0.2	13,064	0.1	33,315	0.2	30,000	0.2
税引前当期純利益	1,159,932	5.4	1,299,883	6.0	1,902,330	8.2	1,350,000	6.0
法人税、住民税及び事業税	738,840	3.5	603,500	2.8	978,000	4.2	370,000	1.6
法人税等調整額	▲ 152,494	▲ 0.7	6,192	0.0	▲ 177,556	▲ 0.8	220,000	1.0
当期純利益	573,587	2.7	690,191	3.2	1,101,886	4.8	760,000	3.4

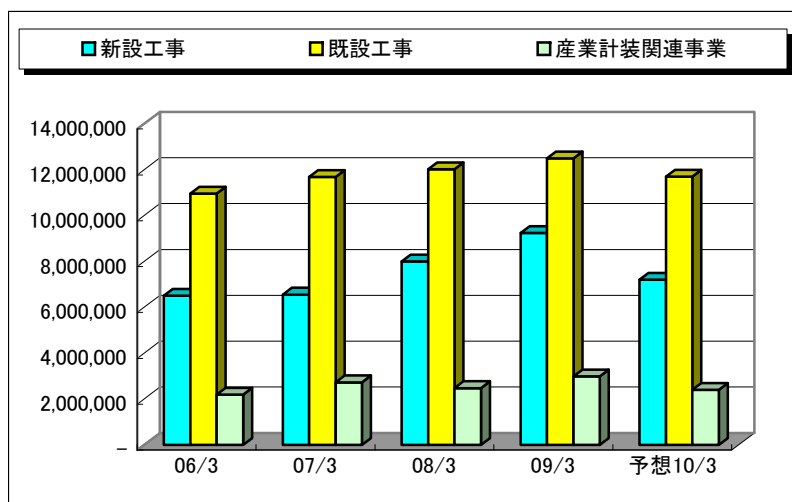
キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
営業活動によるキャッシュフロー			
税引前当期利益	1,159,932	1,299,883	1,902,330
減価償却費	163,140	199,475	231,682
売上債権の増減額	▲ 691,977	750,965	▲ 606,032
未成工事支出金等の増減額	▲ 228,461	▲ 44,154	▲ 529,141
仕入債務の増減額	556,404	▲ 343,111	409,439
未成工事受入金等の増減額	67,527	47,319	563,011
その他	524,355	38,859	400,744
小計	1,550,922	1,949,236	2,372,033
利息及び配当金の受取額	15,623	49,704	39,119
利息の支払額	-	-	-
法人税等の支払額	▲ 89,974	▲ 681,061	▲ 604,399
その他	-	-	-
計	1,476,570	1,317,879	1,806,753
投資活動によるキャッシュフロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	▲ 188,409	▲ 236,133	▲ 157,139
有形固定資産の売却による収入	-	2,612	-
投資有価証券の取得による支出	▲ 999,314	▲ 204,263	▲ 512,913
その他	553,884	352,076	41,779
計	▲ 633,839	▲ 85,707	▲ 628,273
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入れによる収入	-	-	-
短期借入金の返済による支出	-	-	-
株式発行による収入	-	-	-
配当金支払額	▲ 73,596	▲ 171,537	▲ 204,684
その他	▲ 7	▲ 113	▲ 2,402
計	▲ 73,603	▲ 171,650	▲ 207,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	769,127	1,060,521	971,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,492	2,226,620	3,287,142
現金及び現金同等物の期末残高	2,226,620	3,287,142	4,258,535

- (注) 1. 2007年3月期の「現金及び現金同等物の期末残高」には取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券99百万円を含んでおります。
 2. 2008年3月期の「現金及び現金同等物の期末残高」には取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券1,399百万円を含んでおります。
 3. 2009年3月期の「現金及び現金同等物の期末残高」には取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券1,499百万円を含んでおります。

事業別受注高の推移



事業別受注高 (単位:千円)

決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
受注高合計	20,152,216	21,432,665	22,939,612	25,212,909	21,700,000
空調計装関連事業	17,956,571	18,703,980	20,463,141	22,222,074	19,300,000
空調計装工事	17,459,318	18,233,880	20,016,138	21,729,605	18,900,000
新設工事	6,503,129	6,552,675	7,997,907	9,238,529	7,200,000
既設工事	10,956,188	11,681,205	12,018,231	12,491,076	11,700,000
制御機器類販売	497,253	470,100	447,002	492,468	400,000
産業計装関連事業	2,195,644	2,728,684	2,476,471	2,990,835	2,400,000
産業計装工事	1,784,078	2,282,932	2,055,089	2,581,732	2,100,000
制御機器類販売	411,566	445,752	421,381	409,103	300,000

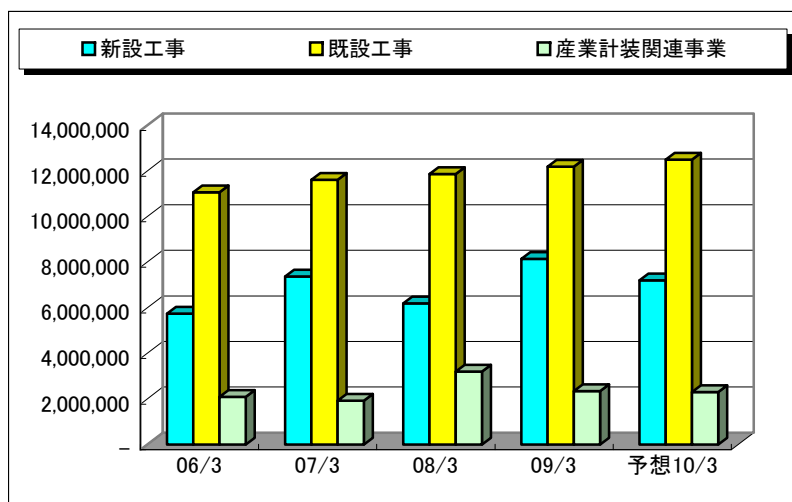
前期比 (単位:%)

決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
受注高合計	3.3	6.4	7.0	9.9	▲ 13.9
空調計装関連事業	5.3	4.2	9.4	8.6	▲ 13.1
空調計装工事	5.6	4.4	9.8	8.6	▲ 13.0
新設工事	10.0	0.8	22.1	15.5	▲ 22.1
既設工事	3.1	6.6	2.9	3.9	▲ 6.3
制御機器類販売	▲ 3.4	▲ 5.5	▲ 4.9	10.2	▲ 18.8
産業計装関連事業	▲ 10.9	24.3	▲ 9.2	20.8	▲ 19.8
産業計装工事	▲ 7.6	28.0	▲ 10.0	25.6	▲ 18.7
制御機器類販売	▲ 22.9	8.3	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 26.7

構成比 (単位:%)

決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
受注高合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
空調計装関連事業	89.1	87.3	89.2	88.1	88.9
空調計装工事	86.6	85.1	87.3	86.2	87.1
新設工事	32.3	30.6	34.9	36.6	33.2
既設工事	54.4	54.5	52.4	49.6	53.9
制御機器類販売	2.5	2.2	1.9	1.9	1.8
産業計装関連事業	10.9	12.7	10.8	11.9	11.1
産業計装工事	8.9	10.7	9.0	10.3	9.7
制御機器類販売	2.0	2.1	1.8	1.6	1.4

事業別売上高の推移



事業別売上高 (単位:千円)

決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
売上高合計	19,402,015	21,378,829	21,706,667	23,159,266	22,400,000
空調計装関連事業	17,309,674	19,453,912	18,504,176	20,818,204	20,100,000
空調計装工事	16,812,420	18,983,812	18,057,174	20,325,736	19,700,000
新設工事	5,741,490	7,369,164	6,188,567	8,139,621	7,200,000
既設工事	11,070,930	11,614,648	11,868,607	12,186,114	12,500,000
制御機器類販売	497,253	470,100	447,002	492,468	400,000
産業計装関連事業	2,092,341	1,924,916	3,202,490	2,341,061	2,300,000
産業計装工事	1,680,774	1,479,163	2,781,109	1,931,958	2,000,000
制御機器類販売	411,566	445,752	421,381	409,103	300,000

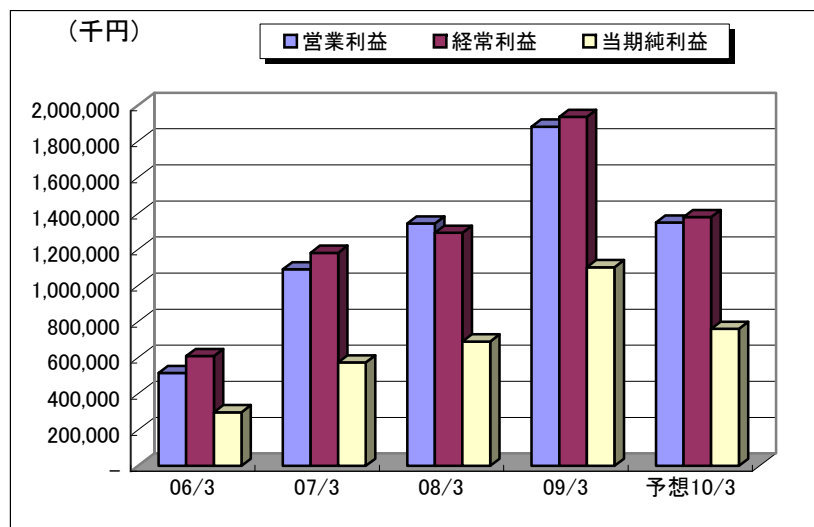
前期比 (単位:%)

決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
売上高合計	▲ 6.6	10.2	1.5	6.7	▲ 3.3
空調計装関連事業	▲ 4.3	12.4	▲ 4.9	12.5	▲ 3.4
空調計装工事	▲ 4.3	12.9	▲ 4.9	12.6	▲ 3.1
新設工事	▲ 21.3	28.3	▲ 16.0	31.5	▲ 11.5
既設工事	7.8	4.9	2.2	2.7	2.6
制御機器類販売	▲ 3.4	▲ 5.5	▲ 4.9	10.2	▲ 18.8
産業計装関連事業	▲ 22.4	▲ 8.0	66.4	▲ 26.9	▲ 1.8
産業計装工事	▲ 22.3	▲ 12.0	88.0	▲ 30.5	3.5
制御機器類販売	▲ 22.9	8.3	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 26.7

構成比 (単位:%)

決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
売上高合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
空調計装関連事業	89.2	91.0	85.2	89.9	89.7
空調計装工事	86.7	88.8	83.2	87.8	87.9
新設工事	29.6	34.5	28.5	35.2	32.1
既設工事	57.1	54.3	54.7	52.6	55.8
制御機器類販売	2.6	2.2	2.1	2.1	1.8
産業計装関連事業	10.8	9.0	14.8	10.1	10.3
産業計装工事	8.7	6.9	12.8	8.3	8.9
制御機器類販売	2.1	2.1	1.9	1.8	1.4

営業利益、経常利益と当期純利益の推移



営業利益、経常利益と当期純利益 (単位:千円)

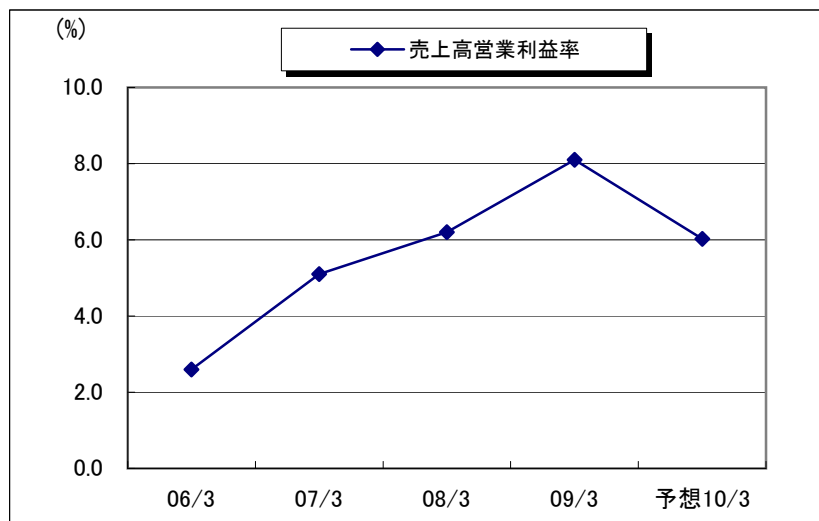
決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
営業利益	514,976	1,090,075	1,344,638	1,881,606	1,350,000
経常利益	609,776	1,182,264	1,292,633	1,935,645	1,380,000
当期純利益	297,746	573,587	690,191	1,101,886	760,000

前年比 (単位:%)

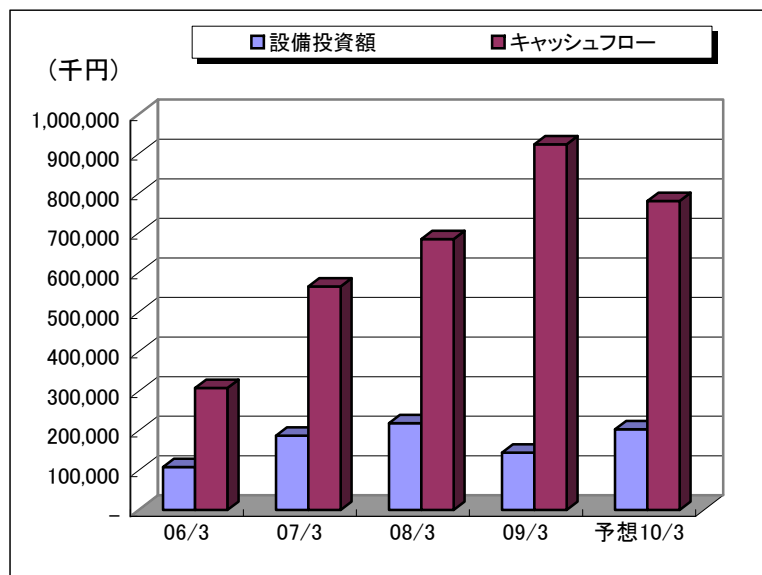
決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
営業利益	▲ 37.2	111.7	23.4	39.9	▲ 28.3
経常利益	▲ 32.4	93.9	9.3	49.7	▲ 28.7
当期純利益	▲ 41.7	92.6	20.3	59.6	▲ 31.0

売上高利益率 (単位:%)

決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
営業利益	2.6	5.1	6.2	8.1	6.0
経常利益	3.1	5.5	6.0	8.4	6.2
当期純利益	1.5	2.7	3.2	4.8	3.4



設備投資額およびキャッシュフローの推移



設備投資額とキャッシュフロー

(単位:千円)

決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
設備投資額	108,090	187,446	219,307	145,054	203,768
キャッシュフロー	308,537	564,601	684,757	923,749	780,502
当期純利益	297,746	573,587	690,191	1,101,886	760,000
減価償却費	147,345	163,140	199,475	231,682	250,000
配当金	106,554	172,126	204,909	409,819	229,498
役員賞与	30,000	-	-	-	-

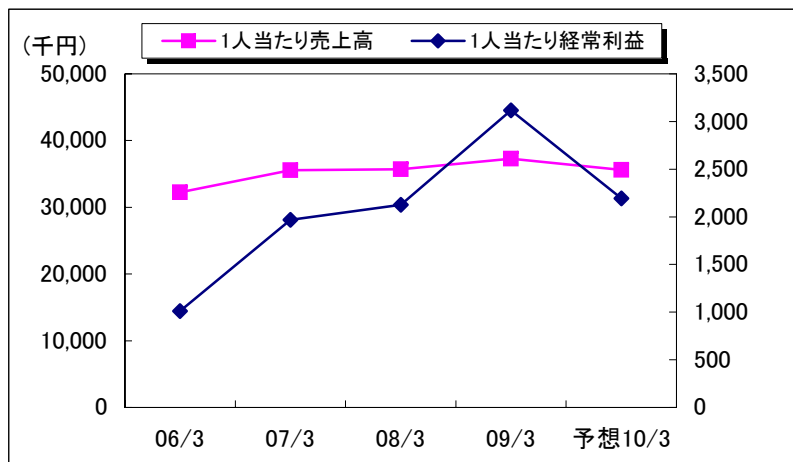
- (注) 1. キャッシュフローは、簡便法により算出しております。
2. 2007年3月期より役員賞与の会計処理方法を変更しております。

前年比

(単位:%)

決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
設備投資額	▲ 37.4	73.4	17.0	▲ 33.9	40.5
キャッシュフロー	▲ 26.1	83.0	21.3	34.9	▲ 15.5
当期純利益	▲ 41.7	92.6	20.3	59.6	▲ 31.0
減価償却費	68.3	10.7	22.3	16.1	7.9
配当金	▲ 18.8	61.5	19.0	100.0	▲ 44.0
役員賞与	▲ 40.0	-	-	-	-

従業員数および従業員1人当たり売上高の推移

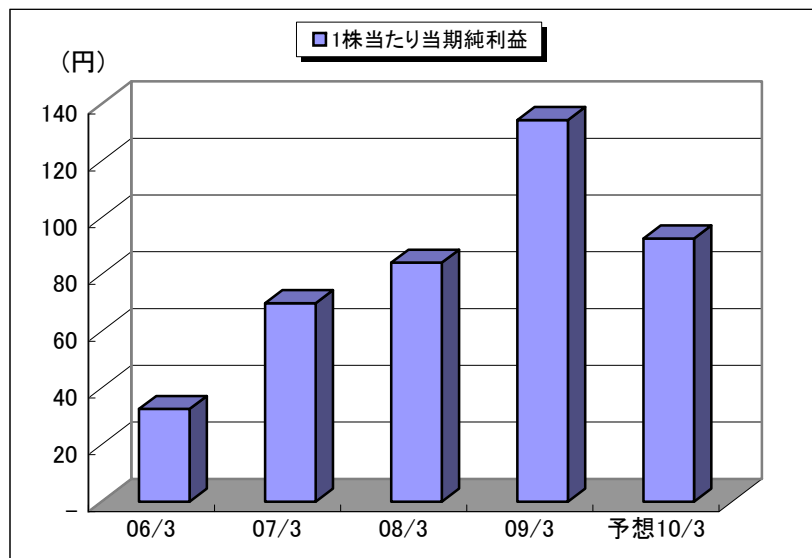


決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
従業員数	602	601	608	621	629

決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
従業員数	▲ 0.3	▲ 0.2	1.2	2.1	1.3

決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
1人当たり売上高	32,229	35,572	35,701	37,293	35,612
1人当たり経常利益	1,012	1,967	2,126	3,116	2,193

1株当たり当期純利益および自己資本当期純利益率の推移

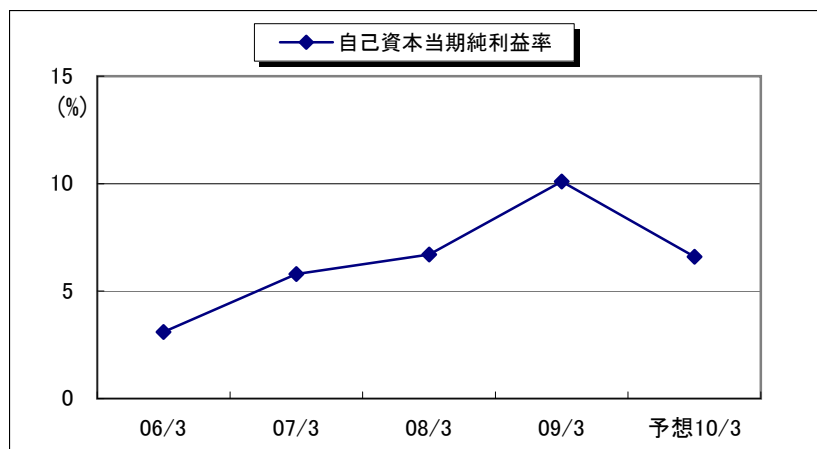


1株当たり当期純利益 (単位:円)

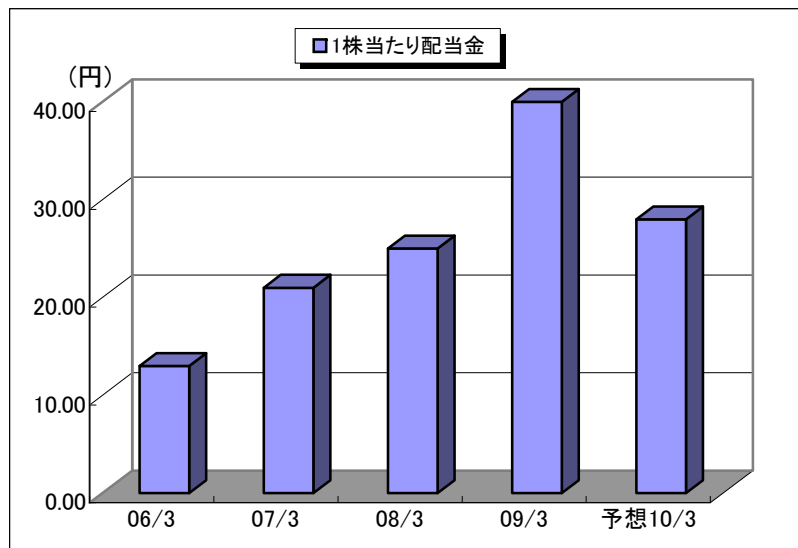
決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
1株当たり当期純利益	32.67	69.98	84.21	134.44	92.72

自己資本当期純利益率 (単位:%)

決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
自己資本当期純利益率	3.1	5.8	6.7	10.1	6.6



1株当たり配当金および配当性向の推移



1株当たり配当金 (単位:円)

決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
1株当たり配当金	13.00	21.00	25.00	40.00	28.00

(注)2009年3月期の一株当たり配当金は創立50周年記念配当10円を除いております。

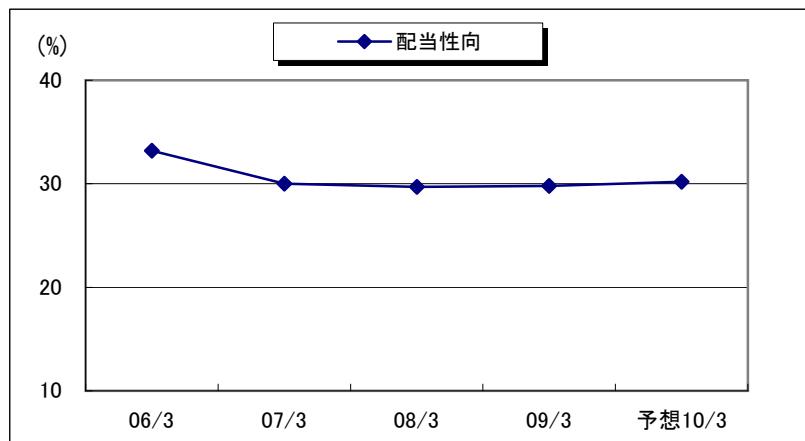
前年比 (単位:円)

決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
増減額	▲ 3.00	8.00	4.00	15.00	▲ 12.00

配当性向 (単位:%)

決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
配当性向	33.2	30.0	29.7	29.8	30.2

(注) 1. 2006年3月期の特別損失を含めた配当性向は39.8%になります。
2. 2009年3月期の記念配当を含めた配当性向は37.2%になります。



純資産配当率 (単位:%)

決算期	06/3	07/3	08/3	09/3	予想10/3
純資産配当率	1.1	1.7	2.0	3.7	2.0